

第2回三重県地球温暖化対策実行計画推進委員会の概要について

1. 日時 平成29年2月6日(月) 13:30~16:30
2. 場所 三重県栄町庁舎第41会議室
3. 三重県地球温暖化対策実行計画推進委員会 委員9名(うち伊藤委員は欠席)

浅井 敬介	中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課長
市川 和彦	四日市市環境部 環境保全課長
伊藤 信彦	一般社団法人三重県トラック協会 専務理事
小林 小代子	三重県食生活改善推進連絡協議会 会長
○寺田 卓二	環境教育ネクスト・ステップ研究会代表 (元四日市中央工業高等学校長)
永井 均	中部地方環境事務所環境対策課長
長岡 信治	四日市地域環境対策協議会 代表 (上野製薬株式会社 環境保安課長)
西村 統武	マックスバリュ中部株式会社 人事総務部長
◎朴 恵淑	三重大学人文学部・地域イノベーション学研究科教授 地域ECOシステム研究センター長

敬称略・50音順 ◎:委員長、○副委員長

4. 概要

(1) 事務局からの説明

三重県地球温暖化対策実行計画の進捗状況について。

- ・温室効果ガスの排出状況(平成26年度排出状況)
- ・平成27年度における温室効果ガス削減に向けた取組状況
- ・今後の温室効果ガス削減に向けた取組方向

(2) 委員会からの主な意見

民生業務部門における、温室効果ガス排出用の増加が顕著である。使用されているエネルギーの多くは電気なので、電力排出係数の上昇による影響もある。

地方公共団体実行計画の見直しを進めているが、民生業務部門の排出削減に向け

て、オフィスでの排出削減や、家庭向けのエコライフチェックなど、啓発からの意識改革を進めていくことを考えている。今後どのようにすれば効果があるのか県と情報共有をしていきたい。

地球温暖化対策の取組は効果が見えにくいものであるが、これを市民に見える形にしていくことが必要です。例えば、LED 照明への交換による電力量の削減など、どのように変わったかわかりやすいことが大切です。

産業部門における省エネは進んでいます、市民にとって見えにくいものです。小売店や飲食店、公共施設など、市民が見えるところで普及することが重要です。

パリ協定を受けて日本の社会がどう変わっていくのか、また、地球温暖化が進むとどんな危機が来るのか、わかりやすい事例で啓発する必要があります。

バイオマス利用として、ペレットストーブがある。三重県では林業研究所に導入されている。灯油と同じぐらいのコストで運用できる。滋賀県では、学校の図書館などに導入されている。子供たちがそういったところを利用することで、地域の里山保全が、生物多様性の維持や林業振興、地球温暖化対策など、いろいろなことに関連していることへの理解につながる。

環境マネジメントシステムとしての M-EMS が伸びていないのは、中小企業にとってハードルが高いのかもしれない。国の事業で、企業の省エネ診断の相談などをおこなうプラットフォーム事業が実施されている。

持続可能な開発のための教育、ESD の中で、子供たちの地球温暖化対策の取組を進めていきたい。学校の教科書には、環境にかかる要素がたくさん入っている。授業内容の ESD に関する部分をカレンダーとしてとりまとめ、今の授業の枠組みのままでも ESD が行えることを学校現場に伝えている。学校現場に負荷のかかるものは、取り入れられにくい。

三フッ化窒素は現在の実行計画の目標には入っていないが、次回改定時には含めることとなるだろう。動向をつかんでおいてほしい。